

東北地方の地域公共交通の現状とこれから —東北支部シンポジウム(2017.7.22)

奥村 誠 東北大学災害科学国際研究所

1. はじめに

高齢化と人口減少が進む地方部では、地域公共交通サービスの維持が重要な課題となっている。特に東日本大震災の被災地では、若年者が流出し、自ら移動手段を持たない高齢者が取り残されたこと、既存交通網がカバーしない高台に居住地や病院などの施設が移転したこと、共助の前提となるコミュニティの再構築が進んでいないことなど、地域公共交通問題は複雑で解決困難な問題となっている。

そこで日本都市計画学会東北支部と東北大学災害科学国際研究所は、国土交通省東北運輸局の後援を受けてシンポジウムを開催し、約90名の聴衆の参加を得た。

2. 地域公共交通問題の実情と新しい取り組み

最初に東北運輸局交通政策部の藤澤義人部長から、地域交通問題と関連制度の概観と題して基調報告をいただいた。定時定路線を運行するバスに加え、デマンド型タクシーによる区域運行事業や、地域・期間限定許可による乗合旅客輸送事業が可能となったこと、まちづくり、観光振興などの地域戦略との一体的な取り組みをめざし、地域公共交通網形成計画の策定が進みつつあること、高齢者の移動手段の確保に関する検討会の場で、これまで導入しにくかったサービスの実現性を検討していることなどの紹介があった。

次に宮城大学の徳永幸之教授から、東北における実態の紹介があり、免許保有経験を持つ高齢者は場所、頻度に対する要求水準が高い。安くて不便なサービスよりも、少々高くても使い勝手のいいサービスを工夫する必要があるという指摘がなされた。

日本能率協会総合研究所の上原穂高氏から、必要性の検討段階、計画策定段階、事業化段階、事業継続の段階に分けて、全国の先進的な取り組み事例の紹介がなされ、他の場所では無理と思われていた課題についても困難を乗り越えた例が少なくないことが示された。

弘前大学の村上早紀子客員研究員からは、富山、静岡、岩手の中山間地域において、従来のバスサービスをデマンド化して費用の縮減を図るのではなく、住生活の場と移動の確保を目標として住民自身が運営にも関わる事例が生まれているという報告がなされた。

石巻市でコミュニティ・カーシェアリングの取り組みを進めてきた日本カーシェアリング協会の吉澤武彦代表から、提供された車の周りに人が集まり、それを軸にコミュニティの形成を図るという方向性を、今後の日本および世界

の過疎地に広げていきたいという夢をお話いただいた。

3. パネルディスカッション「今後の方向性」

以上の話題提供者に東北支部長の弘前大学北原啓司教授を加え、東北大学奥村誠教授の司会のもと、今後の政策の方向性に関するパネルディスカッションを行った。

交通計画の位置付けに関して、交通は本来需要でなく派生需要に過ぎず、最終的には、人が居られる場所、居られる街を作ることが目的となる、そのためには早く移動する必要性はないかもしれない。東北は居住や施設がある程度空間的に固まっているため、価値観の共有や路線型サービスの余地は大きい。車ユーザーは行動が単一目的だが、送迎により他人に生活を合わせることで生活の幅が広がるという発想の転換も必要である。交通計画を行政計画の中しっかりと位置付けるべきであるという指摘があった。

地域交通問題は他人が原因を作ったわけではなく、地域自身で取り組むべき問題であり、その取り組みが自律・自治に発展するチャンスでもある。カーシェアリングをきっかけにバザー・旅行への参加など新しい「たのしさ」が生まれている。遠慮しない人もいる中でルールを自分たちで作り、必要に応じて見直すという自主的活動が重要である。石巻では、地区ごとの説明会で人柄を見てリーダーとなる人を見つけていった。潜在能力を持つ人材は地域に居る。

計画技術に関して、従来の日原単位に基づくニーズ推計手法は、公共交通を使っていなかった人のウオントを調査してお出かけを創出するには役立たない。試験導入して人の動きをしっかりとモニタリングしながら、継続的に計画の見直し・調整をすることが必要であるという指摘があった。

最後に北原教授から、地域公共交通とは、「地域のために公共が用意する交通」ではなく、「公共のことを考えて地域で工夫する交通」であるべきという言葉で総括がなされた。



写真 パネルディスカッションの様子